



## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>屯田兵</b>	明治政府は、ロシアの南下政策を警戒し、北方の警備を強化する必要がありました。同時に、北海道の豊かな資源を開発するために大規模な開拓も急務であったため、兵士と農民の役割を兼ね備えた屯田兵という制度を設けました。防人は古代の九州沿岸の警備組織であるため、時代背景が異なります。
問2	<b>答え 1</b> <b>樺太全体をロシア領とし、得撫島より北の千島列島を日本領とすることで国境を画定した。</b>	明治政府は、日本とロシアの国民が混住していた樺太（サハリン）での紛争を避けるため、国境を明確にする交渉を行いました。その結果、樺太の権益をすべてロシアに譲る代わりに、それまでロシア領であった得撫島（ウルップ島）以北の千島列島を日本領とすることで、北東アジアにおける領土の範囲を確定させました。
問3	<b>答え 1</b> <b>戊辰戦争</b>	新政府側は西日本の有力な藩（薩摩・長州など）を中心としており、旧幕府軍を「朝敵」として追い詰めました。会津戦争などの激しい抵抗を経て、1869年に旧幕府勢力が降伏したことで、新政府による全国統治の基盤が固まりました。
問4	<b>答え 1</b> <b>日本が近代化された国であることを欧米諸国に示し、不平等条約の改正を有利に進めるため。</b>	当時の日本にとって、幕末に結ばされた不平等条約の改正は国家の悲願でした。そのためには、日本が法制度だけでなく社会生活においても欧米並みの「文明」を備えた近代国家であることを対外的に証明する必要がありました。このように、生活様式の変化は単なる流行ではなく、外交上の目的とも深く結びついていました。
問5	<b>答え 1</b> <b>全国を中央政府が直接治める中央集権体制を確立するため</b>	当時の政府は、旧藩主がそれぞれの土地を治め続ける仕組みでは、近代国家としての一体性が保てないと考えました。中央から知事を派遣することで、各地域の行政・軍事・徴税権を政府のコントロール下に置き、全国一律の近代的な制度を導入できる基盤を作りました。これを「中央集権」と呼びます。
問6	<b>答え 2</b> <b>五箇条の御誓文</b>	明治新政府が発足してまもない時期に、国民や諸外国に対して新しい国づくりの方向性を示したものです。江戸時代の閉鎖的な政治を改め、話し合い（公論）によって物事を決定することや、積極的に海外の知識を取り入れて国力を高める（開国）方針が明文化されました。
問7	<b>答え 1</b> <b>横浜</b>	明治政府は近代化を急ぐため、イギリスの技術や資金を導入して鉄道の建設を行いました。1872年（明治5年）に新橋・横浜間で日本初の鉄道が営業を開始したことは、人々の生活や意識が西洋風に変化する「文明開化」を象徴する出来事となりました。横浜は当時、海外への玄関口となる開港場として重要な役割を担っていました。
問8	<b>答え 2</b> <b>政府の財政基盤を固め、毎年の税収を一定にするため。</b>	地租改正は、近代国家としての基盤を固めるための財政改革でした。収穫量ではなく、あらかじめ定められた地価に対して一定の割合（当初は3%）を課税することで、天候に左右されず、計画的に予算を立てられる安定した国家収入を確保することを目指しました。また、地券を発行することで、誰がその土地の所有者であるかを公的に認め、土地の売買も自由になりました。
問9	<b>答え 1</b> <b>藩を廃止して県を置き、中央政府から府知事や県令を派遣した廃藩置県</b>	明治新政府はまず、1867年に「王政復古の大号令」を発して新政府の成立を宣言しました。その後、1869年に「版籍奉還」によって名目上で土地と人民を天皇へ返させましたが、旧藩主が引き続き地方統治を行っていたため、1871年に「廃藩置県」を断行して中央集権化を決定づけました。最後に、国家財政の基盤を固めるために1873年から「地租改正」が始まりました。